

施策・事業シート（概要説明書）					
担当府省名	環境省	事業名	平成21年度環境カウンセラー事業運営業務		
担当局庁名	総合環境政策局	上位施策事業名	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	作成責任者	
担当課・室名	環境教育推進室	事業開始年度	平成8年度	環境教育推進室長 岡本光之	
根拠法令（具体的な条文（〇条〇項など）も記載）	環境基本法	関係する通知、計画等	環境基本計画		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等：請負事業（ ））				
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先：（ ） 実施主体：（ ））				
	<input type="checkbox"/> 権限付与（内容：（ ）） <input type="checkbox"/> その他（（ ））				
事業 / 制度概要	目的 （何のために）	<p>平成5年に成立した環境基本法に基づき、平成6年12月に閣議決定された「環境基本計画」において、「環境教育・環境学習や環境保全活動の指導者等の人材を育成、確保、活用するため、研修、人材登録システムの充実等の施策を進める」ことが位置づけられたが、本制度は、その具体化として、平成8年9月に創設されたものである。</p> <p>社会及び国民の環境への関心や問題意識を実際の環境保全活動に結びつけていくためには、市民、団体、事業者等の各主体に対して適切に助言や指導を行う人材の発掘・育成が重要となる。本制度は、専門知識や経験を活用して環境コンサルティングを行い得る能力を有する者を「環境カウンセラー」として登録し、その情報をデータベース化して広く国民に公表し活用いただくことにより、環境保全活動の推進に資することを目的としている。</p>			
	対象 （誰/何を対象に）	<p>本事業は下記の三者を対象として実施している。</p> <p>①登録済みの環境カウンセラー（平成22年4月現在：4,599名）</p> <p>②新しく環境カウンセラーになろうとする者（年間300～400名程度）</p> <p>③環境カウンセラー制度を活用して環境保全活動を行おうとする市民や事業者等（年間のアクセス数約8万件。うち実際に活用して保全活動を行った事例は2万件程度）</p>			
	事業/制度内容 （手段、手法など）	<p>本事業は、上記三者の対象に対し、下記の事業を実施している。</p> <p>①登録済みの環境カウンセラーに対する事業 全環境カウンセラーから1年間ごとに活動報告を受け、内容をチェックし編集してウェブページにその内容を掲載。その他登録更新者の要件審査、更新手続等。</p> <p>②新しく環境カウンセラーになろうとする者に対する事業 「市民部門」（主として市民や市民団体等を対象として助言等を行う者）及び「事業者部門」（主として事業者を対象として助言等を行う者）に分けて環境カウンセラーの募集を行い、学識経験者等の審査員による書類選考及び面接を実施し、一定の要件を満たしていると認められる者を環境カウンセラーとして登録する。</p> <p>③環境カウンセラー制度を活用する市民や事業者等（以下、利用者という）に対する事業 利用者が環境保全活動を行おうとしたときに、希望する地域や22に分類した専門分野などで検索を行い、活用したい環境カウンセラーを捜し、直接、連絡を取ることができるデータベースの構築・運用。環境保全活動等に関する質問を行うことで、質問内容に専門的知見を有する環境カウンセラーが回答するシステムの運用。利用者からの問い合わせや環境カウンセラーのマッチング・紹介等。</p>			
コスト	平成22年度予算額		年度	総額	
	事業費	18,005 千円	これまでの同様の予算項目の予算額等（単位千円）	平成19年度	12,479 千円
	人件費	0 千円		平成20年度	14,000 千円
	総計	18,005 千円		平成21年度	16,800 千円
補足事項 （平成22年度予算内訳等）	<p><平成22年度予算></p> <ul style="list-style-type: none"> 登録済みの環境カウンセラーに対する事業：6,377千円 新しく環境カウンセラーになろうとする者に対する事業：6,829千円 利用者に対する事業：4,799千円 				

施策・事業シート（概要説明書）					
担当府省名	環境省	事業名	平成21年度環境カウンセラー事業運営業務		
担当局庁名	総合環境政策局	上位施策事業名	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	作成責任者	
担当課・室名	環境教育推進室	事業開始年度	平成8年度	環境教育推進室長 岡本光之	
事業/制度の 必要性	<p>1.平成22年4月現在、約4,600名の環境カウンセラーが登録されているが、その年齢層は40～60代が多く、各方面で豊富な職業経験を積んだ方々に、地域コミュニティ、学校現場、企業等において、「新しい公共」と呼ぶにふさわしい活動を積極的かつボランティアに行っている。</p> <p>2.具体的には、</p> <p>①地域の自然や水環境の向上を目的に、環境カウンセラー主導の下に地域住民、学校等と連携した環境保護活動や、小中学校の総合学習の時間における環境学習出前講座の講師を実施。</p> <p>②約9百名の環境カウンセラーが、各自治体の環境基本計画策定等の委員や環境審議会の委員に就任をしており、地域の環境オピニオンリーダーとしての役割を担っている。</p> <p>③中小企業等に対し環境報告書作成や環境マネージメントのアドバイス。環境技術や法律の講習会等を実施。</p> <p>④環境カウンセラーの活動実績数は報告書ベースで年間約2万件であり、多くの国民や団体等が活動依頼を行っている。</p> <p>3.このように、環境カウンセラーは幅広い国民のニーズに応じて、全国の地域で各主体が行う環境保全活動を支援しており、持続可能な社会の構築に必要な不可欠な人材である。</p>				
他省庁、自治体等における類似事業	<p>地方自治体等で実施されている類似の制度は、登録が有効である地域が限定されていたり、また、助言等を行える分野が限定されている。</p> <p>これに対して、環境カウンセラー制度は、10年ないし5年以上の専門的な環境活動実績を要件とし実践的であり、それぞれの得意分野により20超の幅広い環境関連分野をカバーしているため、様々な国民のニーズに対応することができる。</p>				
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	<p>多くの環境カウンセラーが自治体の各種委員に就任をしたり、ボランティアベースで学校に赴き子ども達に環境教育をするなど自治体や学校等と連携している。</p>				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	環境カウンセラー登録人数	人	4,528	4,620	4,599
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)	<p>環境教育・学習、環境行動に取り組む各主体に対して、効果的・効率的にカウンセリングやアドバイスを行うためには、全中学校数（約11,000校）の半数程度、約5,500名の環境カウンセラーが必要である。</p> <p>そのため、登録人数が5,500名になることを目指す。</p>				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	環境カウンセラー登録人数	人	4,528	4,620	4,599
事業/制度の 自己評価 (今後の事業/制度の 方向性、課題等)	<p>(現状の成果)</p> <p>1.事業を開始した平成8年度は721名の登録であったが、平成22年4月現在で約4,600名の環境カウンセラーが登録されており、学校や地域、企業等において積極的な環境保全活動への支援や助言を行っている。</p> <p>2.環境カウンセラーウェブサイトには、平成21年度で年間約8万回のアクセスがあり、多くの市民や事業者等によって利活用されている。</p> <p>3.現在、環境カウンセラーによる年間のカウンセリング活動は報告書ベースで約2万件であり、市民や事業者等から幅広く利活用されるようになっている。</p> <p>4.企業の役員や著名人、ジャーナリストなども環境カウンセラーとして登録されており、一定のステータスを有している。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>1.成果目標である5,500名に対しては、現状より1,000名程度の登録人数の増加が必要であるため、さらに環境カウンセラーの登録希望者の掘り起こしを図っていく。</p> <p>2.環境分野における「新しい公共」の担い手として、さらに活躍の場の拡大を図っていく。</p>				
特記事項 (事業/制度の沿革、 予算の削減に向けた 取組み等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度より一般競争入札により契約を行っている。 当制度における申請及び登録（更新含む）に要する費用は無料である。 				

環境カウンセラー

環境カウンセラー > 登録者検索



※条件を入力または選択して検索して下さい。
※くわしくは、[環境カウンセラーに相談するには](#)をご覧ください。

地域 (入力例: 東京都港区)

- 専門分野 を選択 (複数選択可)
- | | |
|--------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 大気 | <input type="checkbox"/> 水質 |
| <input type="checkbox"/> 環境マネジメント・監査 | <input type="checkbox"/> 廃棄物 |
| <input type="checkbox"/> リサイクル | <input type="checkbox"/> 土壌・地下水 |
| <input type="checkbox"/> 環境アセスメント | <input type="checkbox"/> 騒音・振動・悪臭 |
| <input type="checkbox"/> エネルギー | <input type="checkbox"/> 化学物質 |
| <input type="checkbox"/> 環境計画 | <input type="checkbox"/> クリーンテクノロジー |
| <input type="checkbox"/> 環境教育 | <input type="checkbox"/> 自然観察(植物、鳥、水生生物、昆虫、星空等) |
| <input type="checkbox"/> 森林保護 | <input type="checkbox"/> 森林保護以外の自然保護 |
| <input type="checkbox"/> 市民活動 | <input type="checkbox"/> 町づくり |
| <input type="checkbox"/> 消費者教育 | <input type="checkbox"/> 地球環境問題 |
| <input type="checkbox"/> 環境全般 | <input type="checkbox"/> その他 |

環境カウンセラー氏名 (入力例: 大里 太郎、オオサト タロウ) 苗字と名前の間にはスペースを入れる(フリガナ可)

経歴や特記事項 (入力例: prtr) 英数字・カタカナは全角で入れる(複数入力可)

- 全ての言葉を含む(and) いずれかの言葉を含む(or)

活動実績等報告書 (入力例: prtr) 英数字・カタカナは全角で入れる(複数入力可)

- 全ての言葉を含む(and) いずれかの言葉を含む(or)

- 部門 を選択 (複数選択可)
- 事業者部門 市民部門

検索

条件解除

環境カウンセラーの活動の一例

222
活動
総合的な学習の時間で、環境学習を年間サポート
西澤 浩美

このカウンセラーに
相談・依頼

平成19年5月29日に、京都府木津川市内の小学校4年生の授業で、地球温暖化問題についての学習とみどりのカーテンの苗植えにゲストティーチャーとして参加しました。ある時はゲストティーチャー、ある時は環境学習プログラムの後方支援など、年間を通しての授業協力を始めて3年目となります。1学期始め、年間の学習内容概要を担任教諭とともに決めカリキュラムを進めていくので、一方的な情報提供ではなく、私自身の教育現場を学ぶ機会ともなっています。



自然
観察
障害を持つ方のための自然観察会
福田 裕

このカウンセラーに
相談・依頼

昨年11月5日、羽曳野市役所近隣の菅田八幡宮にて自然観察会を実施しました。北西の応神天皇陵とも隣接する歴史的にも有名な場所です。参加者は12名と少なめですがその分肉声でお話でき、じっくり観察することが出来ました。ここには市内では珍しい「ナギ」の木があり、ペンケイナカセの別名どおり皆で顔を紅潮させて葉っぱを半分に千切ろうと挑戦しました。



講師
「企業・団体を対象とした環境研修の実施」
田中 勇次

このカウンセラーに
相談・依頼

紀州材に関連する人材育成事業を中小企業者に5回、また新しく、熱エネルギー管理の海外技術者研修を中国行政・企業合同メンバーに1回行いました。地元の中小企業にはEA21研修を通じて事業者向けの活動を5回行いました。今年度は、NPOアタックメイトとして和歌山県内で小中学校5校、企業22社向けの省エネ技術及び知識の普及啓蒙活動を行う予定です。



※NPOアタックメイト(➡ <http://www.aa.alpha-net.ne.jp/atcmtwa/>)

施策・事業シート（概要説明書）					
担当府省名	環境省	事業名	全国星空継続観察実施業務		
担当局庁名	水・大気環境局	上位施策事業名		作成責任者	
担当課・室名	大気環境課大気生活環境室	事業開始年度	昭和63年度	大気生活環境室長 土居健太郎	
根拠法令（具体的な条文（〇条〇項など）も記載）		関係する通知、計画等			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等： ）				
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）				
	<input type="checkbox"/> 権限付与（内容： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）				
事業 / 制度概要	目的（何のために）	肉眼や双眼鏡、カメラなど身近な方法を用いた星空継続観察を通じて、大気環境や光害問題についての国民の理解と関心を深め、大気環境保全の必要性について普及啓発するとともに、光害の現状を示す国内唯一の行政データである「天空輝度データ」を効果的に収集・整理し、その結果を光害対策ガイドラインの見直し等光害対策の推進に活用することを目的としている。			
	対象（誰/何を対象に）	全国星空継続観察は、住民グループ、学校、地方公共団体の参加・協力のもと、子供から高齢者まで幅広い国民を対象としている。			
	事業/制度内容（手段、手法など）	毎年2回(夏期・冬期)、専門家が作成する観察マニュアルに従って次の3方法により全国星空継続観察を行っている[①肉眼による「天の川」の観察、②「すばる」のラケットの中(冬期)の星の双眼鏡による観察、③スライド写真撮影(定点観測地23箇所を含む約150箇所)による「夜空の明るさ」測定]。「夜空の明るさ」については、天空輝度データの地域的・経年的な変化として取りまとめ公表している。また、加入自治体数320自治体(平成22年4月1日)で結成されている「星空の街・あおぞらの街」全国協議会の事業として、高円宮妃殿下御臨席の下、毎年開催されている「星空の街・あおぞらの街」全国大会において、スターウォッチングに参加した小学生児童等による調査報告が実施されているほか、大気環境保全への普及・啓発等において優れた活動を行った団体・個人に対して環境大臣賞の授与を行うなど市民参加による環境保全活動意識の推進を図っている。			
コスト	平成22年度予算額		年度	総額	
	事業費	7,076千円	これまでの同様の予算項目の予算額等(単位千円)	平成19年度	4,998千円
	人件費	—		平成20年度	4,620千円
	総計	7,076千円		平成21年度	4,620千円
補足事項（平成22年度予算内訳等）	平成22年度予算額 7,076千円				

施策・事業シート（概要説明書）					
担当府省名	環境省	事業名	全国星空継続観察実施業務		
担当局庁名	水・大気環境局	上位施策事業名		作成責任者	
担当課・室名	大気環境課大気生活環境室	事業開始年度	昭和63年度		大気生活環境室長 土居健太郎
事業/制度の 必要性	環境省では大気環境の重要性の啓発に併せ、光害を防止し良好な光環境の創出を目的として、「光害対策ガイドライン」、「地域照明環境計画策定マニュアル」、「光害防止制度に係るガイドブック」を策定し光害対策を行っているが、対策の実効性を上げるためには本事業により光害の実態を示すデータを把握するとともに、実体験に基づいた効果的な普及啓発を行い幅広い国民の意識転換促すことが必要不可欠である。				
他省庁、自治体等における類似事業	該当なし				
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	該当なし				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	全国星空継続観察参加団体申込み数	団体	883	884	915
	全国星空継続観察延べ参加者数	人数	10,864	9,872	10,349
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)	昭和63年度より継続実施されている本事業は、近年においては毎年延べ約1万人の参加者を得て実施している。例えば小学校等では児童に理科教育の一環として、星空継続観察に参加するという体験を通じて、地域の大気環境・光害について学習することに役だっている。また、全国各地で実施される観察結果を本事業により集計することにより、光害の地域的・経年的な実態を的確に表す唯一の行政データが得られており、ガイドライン等の改訂や地方公共団体が光害防止のための条例等を策定する一助となっている。今後更に、多くの人々に参加が出来るように、より参加しやすい方法を検討していくことにより参加団体・参加者数の増加に繋がり、地域住民の環境意識の高揚、環境保全活動への取組促進に活かしていくとともに、光害対策を効果的に進展させることを成果目標として引き続き実施していきたいと考えている。				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	全国星空継続観察期間参加団体数	団体	703	720	732
	全国星空継続観察期間参加者数	人数	9,851	8,907	9,472
事業/制度の 自己評価 (今後の事業/制度の 方向性、課題等)	全国星空継続観察は、誰でも気軽に参加できる統一的手法に則った星空観察を通じて、大気環境保全の重要性を国民に実感いただくことで普及啓発している。また、光害対策ガイドライン等の取りまとめ・見直しについてのデータを収集する貴重な機会となっていることから、今後も引き続き実施していくことが重要であると考えており、より多くの人々が参加出来るよう、参加方法を工夫していくことが今後の課題である。				
特記事項 (事業/制度の沿革、 予算の削減に向けた 取組み等)	平成22年度についても引き続き一般競争入札を行い、予算の削減に努めたい。				

大気生活環境保全推進事業の概要

全国星空継続観察事業

- ・夏冬2回、指定した星がどれだけ観察されたかを調査
- ・毎年全国で700団体以上(約1万人)が参加

この中から1箇所選定



岡山県井原市



東京都練馬区



大阪府豊中市

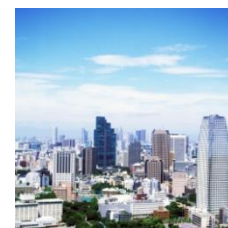
○成果をホームページで公開

大気生活環境保全モデル事業

- ・モデル地域1箇所において、その地域の小学校や団体によるより詳細な活動を実施いただき、積極的な大気環境保全活動を実践



郊外の小学校の活動



市街地の小学校の活動



星空を守る地域の活動

ここ数年のモデル地域

- | | |
|-------------|-------------|
| H17 長野県 佐久市 | H18 岩手県 二戸市 |
| H19 長野県 松本市 | H20 愛知県 豊田市 |
| H21 静岡県 静岡市 | |

より積極的な活動に誘導

- 「星空の街・あおぞらの街」全国大会で成果を発表。(毎年高円宮妃殿下御臨席)
- 成果をホームページで公開

大気環境保全の重要性を広く国民に普及

公益法人シート(概要説明書)										
公益法人名		財団法人 日本環境協会								
担当府省名		環境省		局庁名		総合環境政策局		課・室名		総務課
共管省庁名										
設立目的		「国内及び国外における環境保全に関する調査研究を行うとともに、環境保全に関する知識の普及等を図り、もって豊かな人間環境の確保に寄与すること」を目的。設立時の基本財産は、(社)生命保険協会及び(社)日本損害保険協会から各1千万円の寄付金計2千万円。								
沿革		<ul style="list-style-type: none"> ・協会設立 昭和52年 3月15日 ・全国地球温暖化防止活動推進センター指定 平成11年 7月 1日 ・土壌汚染対策基金発足 平成15年3月24日 								
事務・事業		1. 環境教育・環境保全活動の促進 こども環境相談室事業、こどもエコクラブ事業の実施、NPO等への活動助成等 2. グリーンマーケットの実現 エコマーク事業の実施と環境ラベリングに関する国際協力の推進 3. 地球温暖化防止活動の推進 地球温暖化防止に係る設備投資を行う事業者への利子補給事業、地球温暖化対策推進法に基づく全国地球温暖化防止活動推進センター業務の実施 4. 土壌環境保全 市街地における土壌汚染対策等を行う事業者への利子補給事業、土壌汚染対策法に基づく助成金交付、相談、普及啓発の支援業務の実施								
役員の数 (うち官庁OB)		23 (8)		役員報酬総額 (21年度・百万円)		21.3百万円		常勤職員の数 (うち官庁OB)		52 (1)
うち常勤数 (うち官庁OB)		2 (1)		うち官庁OB分		21.3百万円 (平成22年度:12百万円)		嘱託・非常勤職員数 (うち官庁OB)		7 (0)
常勤官庁OB役員が分担する業務		常務理事は、理事長が非常勤で、かつ専務理事が欠員のため、協会業務全般にわたっての総括業務を担当している。								
年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度(見込み)				
国・独法からの支出	合 計 (a)		584,169 千円		608,109 千円		6,609,410 千円			
	国からの支出		563,047千円		592,226 千円		6,609,410 千円			
	うち補助金等		449,762 千円		441,366 千円		6,464,329 千円			
	うち契約等		113,285千円		150,860 千円		145,081 千円			
	独法からの支出		21,122 千円		15,883千円		0 千円			
	うち契約		14,206 千円		1,045 千円		0 千円			
	うち契約以外		6,916 千円		14,838 千円		0 千円			
	支出元独法名		独立行政法人環境再生保全機構							
収入(予算)額 (b)		1,440,277 千円		1,205,199 千円		7,071,824 千円				
依存率 (a/b)		40.6%		50.5%		93.5%				
会費等収入 (c)、割合 (c/b)		—千円 —		—千円 —		—千円 —				
会費等負担者		—								
基本財産額		80,000 千円		80,000 千円		100,000 千円				
正味財産額		2,043,209 千円		2,114,659 千円		7,925,307 千円				
内部留保額、内部留保率		170,937 千円 18.7 %		112,745 千円 11.1 %		120,764 千円 9.7 %				
特記事項 (見直しに向けたこれまでの取組み、今後の方向性等)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員構成の見直しを行い、民間の有識者・女性の参画を進めた。 ・ 今年度より、理事長(非常勤)及び常務理事(常勤2名)による執行体制を官庁OBのみから学識者、官庁OB、民間出身各1名の構成とした。 ・ 厳しい収支状況等を踏まえ、今年度の役員報酬の減額を行った。 ・ 昨年の事業仕分けの結果を踏まえ、全国地球温暖化防止活動推進センターについては、環境省において設置法人の見直しが進められており、指定替え先が決定され、当協会から指定替え先の法人に業務が引き継がれた後は、当協会における業務は廃止となる。また、環境修復・創造支援基金についても、今年度中に4億円を国庫に返還するとともに、平成22年度末をもって基金を解消する。 								

論点等説明シート (公益法人担当部局用)

施策・事業名

- ・平成 21 年度環境カウンセラー事業運営業務
- ・全国星空継続観察(スターウォッチング・ネットワーク)事業

法人名

(財)日本環境協会

論点等

環境カウンセラー事業

○ 環境保全活動の推進という観点から、環境カウンセラー事業の効果を十分に検証しているのか。

※ 成果指標として登録者数が掲げられているが、適切といえるか。報告書ベースでの活動が 2 万件とのことであるが、どのような活動をどの程度期待していて、その観点から実績がどうであったかといった検証・評価が必要ではないか。

○ 国民の環境意識の高まりのなかで、環境保全活動の推進は、地方自治体、NPO をはじめ様々な形で行われているなど、制度創設時とは状況が大きく変わっているのではないか。そうした中で、環境カウンセラー事業についてその位置づけ、役割等について再検討すべき時期にきているのではないか。

※ 例えば、多くの地方自治体で環境アドバイザーといった制度を実施しており、それぞれの地域の実情を踏まえた独自の研修・講演会・イベント等を通して地域住民の環境意識の普及啓発を図っている。また、各地方の NPO 法人によって、各地域に根ざした環境活動が実施されている。

○ 募集、審査、活動状況の報告の整理といった事務として毎年 1,500 万円程度が本法人に委託(一者応札)されているが、競争性の確保、効率化等が図れるのではないか。

全国星空継続観察(スターウォッチング・ネットワーク)事業

○ 大気保全についての普及啓発活動として、このような施策が効果的かつ効率的と言えるか。

※ 参加団体数・参加人数で事業の効果をみているとのことだが、平成 11 年をピークに低下傾向にあり効果的とは言えない状況ではないか。

○ 環境省では、本事業を通じて清らかな大気の大切さを広くアピールするとともに、本調査結果を参考にしつつ、上空への漏れ光が少ない照明器具や明るすぎない照明を普及するなど、良好な屋外照明環境の形成、ひいては、地域の大気汚染の改善や地球温暖化の防止に向けて、より一層の施策の推進を図っていくこととしている(HP:平成 21 年 7 月 28 日報道発表資料より)が、具体的に成果がどのように活用されているのか。

○ こうした点を踏まえると国費を投入して行う必要性、費用対効果について検証が必要ではないか。

参考資料

星空観察会参加団体数の推移

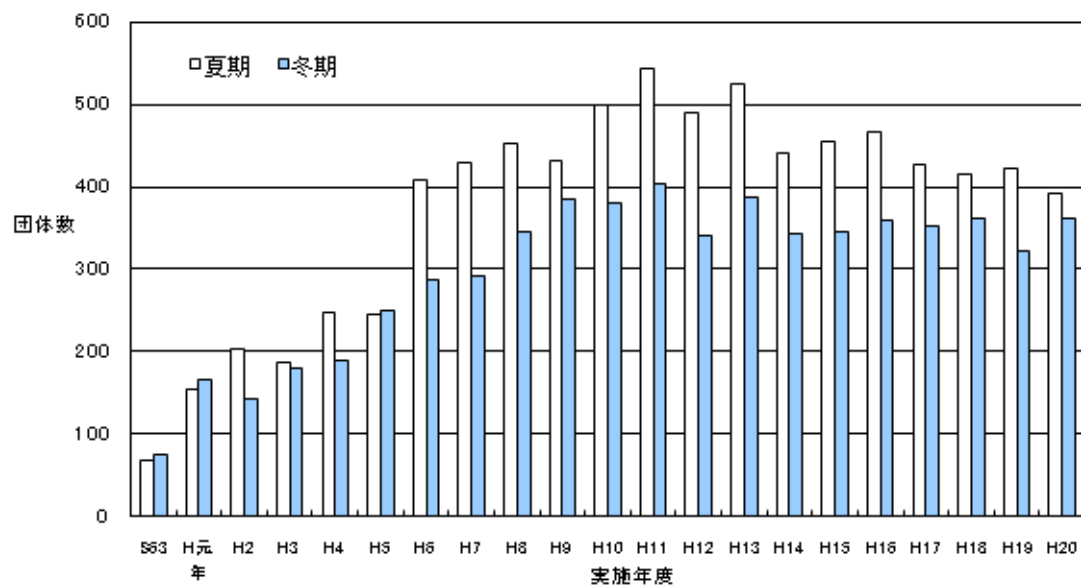


図1 実施参加団体数の推移